

令和2年4月22日

自由民主党
中小印刷産業振興議員連盟 会員各位

全日本印刷工業組合連合会
会長 臼田 真人
全日本印刷産業政治連盟
会長 木村 篤義

新型コロナウイルス感染症対策に関する要望について

拝啓 時下益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

日頃より当連合会および当政治連盟に対してご支援・ご協力を賜わり厚く御礼申し上げます。

さて、政府は、4月16日、緊急事態宣言を7都道府県から対象地域を全国に拡げて、不要不急の外出や人と人との接触を避けるなど、更なる新型コロナウイルス感染症防止対策の徹底を図っています。この宣言により国民の生活はもとより産業界の経済活動全体にも大きな影響を及ぼすこととなります。

印刷業界は全産業界を得意先としていますが、その生産活動が縮小する中で、特に2～5月の間の各種イベントや卒業式・入学式、企業の総会の中止などに伴うパンフレットやカタログおよびチケット等の販促物、百貨店・スーパーなど小売におけるチラシ自粛の動きなど、印刷物の受注は大幅な減少が見込まれ、当連合会が行った緊急調査では、2月の売上が対前年比96.8%、3月が同91.3%、4月予測が同80.2%、5月予測が同81.4%と月を追うごとに減少し、地域によっては20%以上減少、個企業でみると80%以上の減少という結果であり、多くの中小印刷会社に倒産・廃業の危機が迫っています。

政府では、緊急経済対策を決定して急激な売上減少等で深刻な影響を受けている中小・小規模事業者の事業や雇用継続に向けて支援していただいておりますが、組合員からは、各種の税や社会保障費の減免や納税猶予、新たな補助金・助成金等の創設と審査の迅速化、既存制度の適用条件の緩和措置を望むといった声が多く寄せられています。

印刷業は各都道府県において主要な地場産業であります。先の見通せない、収束の出口が見えない中で、不安を抱えながらも多くの組合員企業が事業継続のために奮闘しています。

是非、中小印刷業界の窮状をご賢察いただくとともに当連合会および当政治連盟の要望をしっかりと受け止めていただき、その実現に向けてご高配賜わりますよう、よろしくお願い申し上げます。

敬 具

※今回の当連合会の調査では、売上高とともに経済産業省・中小企業庁から3月3日に発出された「官公需における配慮事項」について、国や地方自治体の発注窓口が認識・意識しているか、といった点も調査しましたので、その結果を参考に添付いたします。なお、本要望書は、印刷議連の中曽根会長はじめ役員の皆様にご相談申しあげ、印刷議連全会員にお送りしています。

新型コロナウイルス感染症拡大に対する具体的な要望事項

〈新たな補助金・助成金等の創設と審査の迅速化〉

全国に緊急事態宣言が発出されたことから、企業活動のダメージは計り知れない。売上の減少により資金不安が日増しに高まっている。中小企業は手元資金が乏しく、人件費・社会保険料・リース料などの固定費、税の支払いなどが不足して倒産や廃業の危機が迫っている。危機を回避するために、以下のとおり新たな補助金・助成金等の創設とともに、融資や支給にあたっては迅速な審査とスピーディーに実行すること。

感染収束時にいち早く経済を元に戻すようにするためにも企業や従業員を守らなければならないので、補助金や給付金は必要である。

- 売上減少に対する無利息・無担保の緊急融資や補助金の創設
- 運転資金の無担保・無利子貸付、無利息融資(一定の据置期間を設ける)の創設
- 雇用維持のための休業補償的な返済不要の補助金・助成金の創設
- 景気対応緊急保証制度(平成 21 年当時)のような制度の創設
- 東日本大震災時のようなグループ補助金の創設
- 融資の実行速度を上げて、迅速な審査、スピーディーな融資

〈各種の税、社会保障費の免除・減免・納税猶予等〉

緊急事態宣言により経済活動は停滞する。停滞によって広告宣伝印刷物を中心に需要は大きく減少し、経営が立ち行かなくなる企業が続出する。これまで経験したことがない事態であることから税や社会保障費の免除や減免を行うこと。また、コロナウイルス以前迄の健全経営企業を対象とした複数年度に跨る納付済み法人税の還付を行うこと。

- 所得税・法人税・消費税・固定資産税の免除・減免・納税猶予等
- 社会保障費の免除・減免等
- 納付済み法人税の還付(複数年度分)

〈各種制度の緩和措置〉

経済産業省を中心に様々な支援策が出されているが、適用基準が厳しかったり、予算が小額であったり、補助率や助成率が低いといった声が組合員から多く寄せられている。これらについて緩和措置を検討して実行すること。

- 新型コロナウイルス危機対応貸付(別枠保証)の売上減少基準の緩和
- ものづくり補助金の要件緩和と予算の増額、補助率の引上げ、申請の大幅な簡素化
- テレワーク環境整備のための補助金の要件緩和と予算の増額
- 雇用調整助成金の要件緩和と助成率の引上げと期間の延長
- 特需に対応するため中小企業への残業時間の上限規制の緩和

〈優遇措置〉

苦境の中にあって社会的責任を果たすため、さらに雇用を守るために懸命に頑張っている企業も多い。そういった企業に対する優遇措置、個人にはマイナンバーカードの普及を絡めた優遇措置を講じること。

- 雇用を維持している企業への優遇措置、マイナンバー制度普及に繋がるカード取得者への優遇措置
- 危機対応融資の優遇金利期間の延長

〈その他〉

イベントは大きな印刷需要に繋がるが、一部で過度な自粛ムードが漂っているという組合員の声が多

い。現在は、主催者の判断のもとに中止や延期となっているケースが多く、過度な自粛になっている原因はそこにあると考えられる。国として、具体的な基準や指針を示すことで、過度な自粛ムードが一掃できる。基準・指針を早急に示すこと。

○イベント開催に向けての自粛要請解除のための具体的基準・指針の明示

〈終息後に向けて〉

感染者数が減少に転じた段階においては、速やかに将来のV字回復プランの発信や中小企業のための積極的な景気刺激策を講じること。

○将来のV字回復プランの発信、状況を見ながら中小企業中心の積極的な景気刺激策

○国や自治体の積極的なイベントの開催

○販路開拓補助金の創設、販路開拓のための展示会出展費用等の補助

○県や市町村からの印刷物の予算増額

以上

(参考)組合員からの切実な声

○融資だけでなく援助的なものがなければ今後の事態を乗り切れない。

○特別融資(借換等)を至急設定して欲しい。遅すぎます。

○緊急融資の実行速度をさらに早く。審査は緊急対応になっていないように感じる。

○経済活動の停滞により資金繰りが急速に悪化している。迅速に対応できる融資制度を創設して欲しい。

○売上減少に対する補填(補償)、各種自粛要請による需要減による売上減を補償してもらわないと困る。

○人件費の補償をしてほしい。この状況で人は切れないが会社そのものがもたない。

○売上が極端に落ちている企業だけでなく、懸命に頑張っている企業にも一時的な減(免)税措置が必要。

○取引先の突然の倒産、貸倒れが予想される。その際の欠損分の補填について検討してほしい。

○法人税を20%ぐらいに軽減して欲しい。

○現金支給か商品券か、なかなか決まらないなら所得税と社会保険料(個人、会社負担分)免除なら早いに、ある程度公平だと思う。

○国はいろんな支援を打ち出しているが、支援を受けるための書類が多すぎる。

○申請手続き、書類が煩雑すぎる。その割に補助率が中途半端、補助額が少ない。

○政府の施策は良いものも多々あるが、書類の煩雑さとスピード感がない。

○イベントが中止になり、パンフレットやチラシが取り止めになった。この先厳しくなると予想している。

○イベントだけでなく、会合や会議も中止になり、資料や会報の発行も無くなっている。大々的に宣伝できないので、ポスター・チラシからSNSへ移行している。

○受注の回復への援助や最低制限価格制度の義務化などが必須ではないか。落札したが企画が中止になったものが多発、国や自治体は補償等責任を果たすべきだと感じる。

○感染者のピークが過ぎたら、感染症対策をしっかりと行い、自治体による積極的なイベント開催をお願いしたい。

○今後の状況を見ながら中小企業中心の積極的な景気刺激策をお願いしたい。

○働き方改革は労働者側に沿った改革ばかりが先行して、零細企業にとって企業存続が厳しい。雇用の場を無くしては元も子も無くなるのではないか。

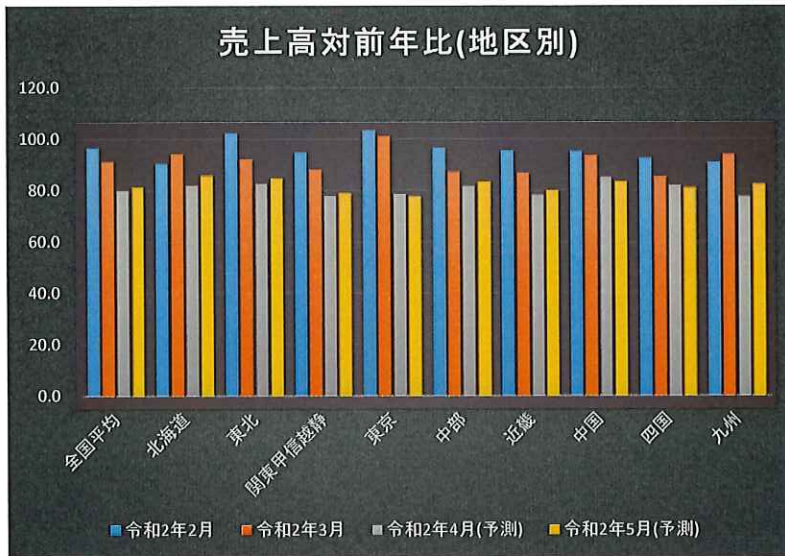
○多分売上の減少は夏頃からだと思う。いつ、コロナが終息するのか見通しが立たないことが最大の悩みである。

1-1 売上高対前年比(地区別)

令和2年2月の売上高の対前年比は全国平均で96.8%、東北と東京の両地区は対前年比で2~3%増となったものの、他の地区は前年比を下回り、特に北海道と九州は約10%減となっている。3月は全国平均が91.3%、プラスは東京地区のみとなり、関東甲信越静、中部、近畿、四国は10%以上の減少となった。4月(予測)および5月(予測)では、全国平均で20%減の見通しで、特に関東甲信越静、東京は20%以上の減少、近畿と九州も4月(予測)は対前年比20%と大きく落ち込む見通しとなっている。

(%)

	全国平均	北海道	東北	関東甲信越静	東京	中部	近畿	中国	四国	九州
令和2年2月	96.8	90.6	102.6	95.0	103.7	96.8	95.7	95.4	92.8	90.9
令和2年3月	91.3	94.5	92.5	88.2	101.3	87.4	86.8	93.8	85.7	93.9
令和2年4月(予測)	80.2	82.0	82.9	78.0	78.9	81.8	78.4	85.1	82.1	77.7
令和2年5月(予測)	81.4	85.8	84.8	79.0	77.9	83.5	80.2	83.4	81.3	82.5

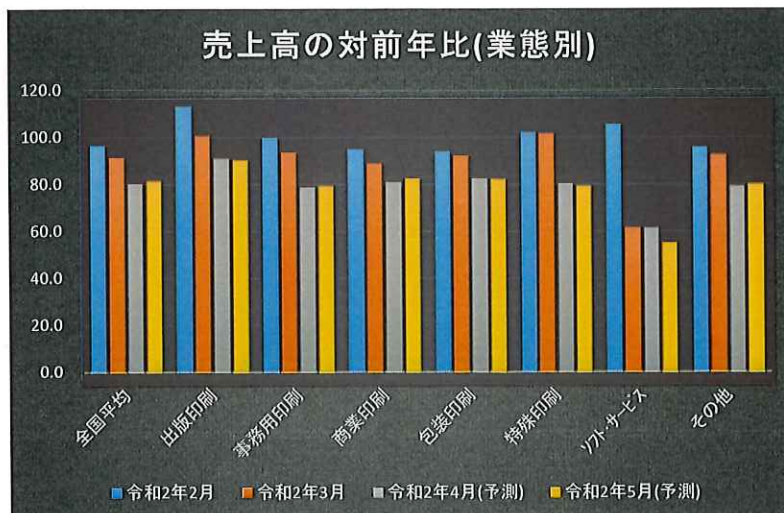


1-2 売上高対前年比(業態別)

売上高の対前年比を業態別にみると、対前年比が上回ったのは、2月が出版印刷、事務用印刷、特殊印刷で、3月は出版印刷と特殊印刷のみであった。4月(予測)と5月(予測)では、出版印刷以外は、軒並み対前年比を20%ほど下回る見通しで、特にソフトウェアは3月以降対前年比40%前後の落ち込みになる見通しで、大変厳しい状況となっている。

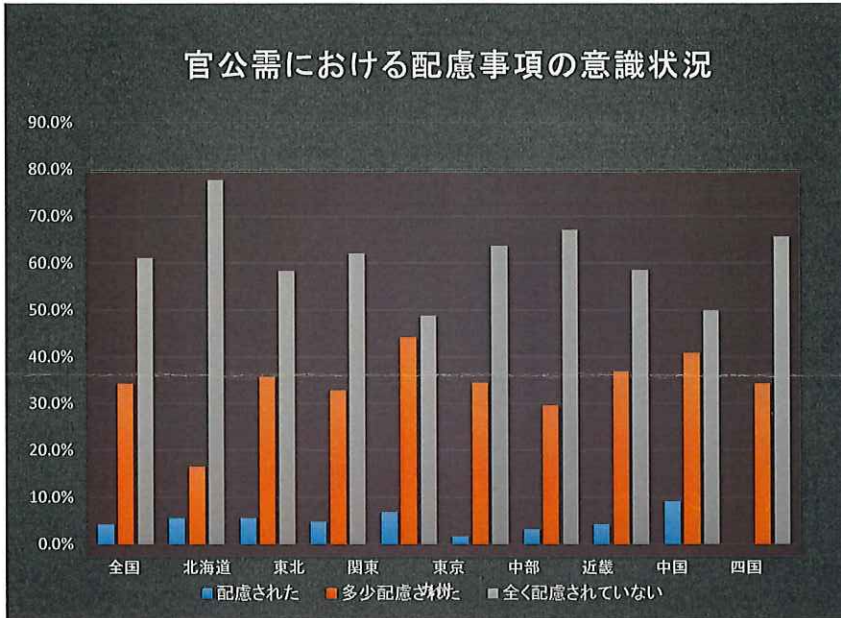
(%)

	全国平均	出版印刷	事務用印刷	商業印刷	包装印刷	特殊印刷	ソフト・サービス	その他
令和2年2月	96.8	113.3	100.1	95.0	93.9	102.3	105.7	96.0
令和2年3月	91.3	100.8	93.6	89.0	92.1	101.3	61.4	92.5
令和2年4月(予測)	80.2	91.1	78.9	81.0	82.5	80.3	61.4	79.2
令和2年5月(予測)	81.4	90.3	79.1	82.4	82.3	79.1	55.1	80.1



2 官公需における配慮事項について

	全国	北海道	東北	東甲信越	東京	中部	近畿	中国	四国	九州
配慮された	4.3%	5.6%	5.7%	4.9%	7.0%	1.7%	3.1%	4.3%	9.1%	0.0%
多少配慮された	34.4%	16.7%	35.8%	32.9%	44.2%	34.5%	29.7%	37.0%	40.9%	34.3%
全く配慮されていない	61.3%	77.8%	58.5%	62.2%	48.8%	63.8%	67.2%	58.7%	50.0%	65.7%



図表 官公需における配慮事項の意識状況

この図表は、官公需における配慮事項の意識状況を地域別に示しています。縦軸は意識状況の割合（0.0%～90.0%）を示し、横軸は地域（全国、北海道、東北、関東、東京、中部、近畿、中国、四国）を示しています。各地域ごとに「配慮された」（青）、「多少配慮された」（オレンジ）、「全く配慮されていない」（グレー）の3つの意識状況を示しています。

地域	配慮された (%)	多少配慮された (%)	全く配慮されていない (%)
全国	4.3	34.4	61.3
北海道	5.6	16.7	77.8
東北	5.7	35.8	58.5
関東	4.9	32.9	62.2
東京	7.0	44.2	48.8
中部	1.7	34.5	63.8
近畿	3.1	29.7	67.2
中国	4.3	37.0	58.7
四国	9.1	40.9	50.0
九州	0.0	34.3	65.7

